

## 阪神・淡路大震災から「創造的復興」の経験と教訓、 減災と防災のノウハウを迅速かつ的確に伝えるために

神戸大学大学院経営学研究科 教授 黄 磷

2008年5月12日15時28分に四川省汶川で発生したM7.8の巨大地震は甚大な被害をもたらしました。テレビ画面から刻々と伝わってくる被害のニュースが震災後の神戸の街の惨状を思い出させたのです。1995年から私は神戸の震災復興プロジェクトに関わり、その経験から、汶川震災の緊急対応や復興のためにはいかに迅速かつ的確に日本の経験、教訓とノウハウを中国国内と四川省現地に伝えることがきわめて重要であると考えました。阪神・淡路大震災から神戸の街が復興したが、地元経済のさまざまな指標は十四年経った現在でも震災前の水準に回復したとは言えません。このように震災復興はきわめて長いプロセスです。それを良い方向に導くためにも、阪神・淡路大震災から得た「創造的復興」の経験と教訓を、被災地の状況に沿う形で効果的に伝えることも大切なポイントです。

震災直後の緊急対応は時間との戦いです。被災地から遠く離れた地から支援できることはまず義捐金の募金活動です。しかしながら、世界でも有数な地震多発国である日本の中でも、多大な犠牲と甚大な被害を払って得られた緊急対応、生活復興、経済復興、そして災害に強い街づくりの減災と防災のノウハウをもつ神戸の地だからこそできる支援は、迅速かつ的確に伝えることなのです。それは神戸に身を置く者の責務でもあります。

兵庫県、神戸市や新潟県などには、大震災の緊急対応と復興、そして減災と防災に関する膨大な資料が整理されて残っています。これらの貴重な日本語の資料を必要に応じていち早く中国語に翻訳して、汶川震災の緊急対応と復興にかかわる政府行政部門や四川省の現地に伝えたいという思いを神戸大学の王柯教授に話すとすぐに賛同を得られました。王教授と私は直ちに日本華人教授会議内部の支援体制と翻訳の人員体制づくりに動き始めました。5月15日から、ひょうご震災記念21世紀研究機構の貝原俊民理事長（前兵庫県知事）をはじめ、兵庫県や神戸市の関係部局と研究機関を訪問し、われわれの主旨を説明して震災の緊急対応・復興・減災・防災の膨大な資料を提供していただきました。

まず、仮設住宅における「孤独死」防止や心のケアといった震災直後の緊急対応に関する貴重な教訓を電話やメールで国内の関係者に伝えました。そして、膨大な資料のなかから特に中国国内にとって価値の高いと思われる「創造的復興計画」、市町村の防災マニュアル（最新版）、そして、被災児童の心のケアなどに関する資料の翻訳に取り掛かりました。

つぎに、膨大な情報を中国国内からも容易にアクセスできるようにするために、日本華人教授会のネットワークの力で、日本華人教授会議「支援四川地震災後重建網」（中国語）<http://cpj-cpjac.jp/sichuan/index.html> を開設しました。そこには、緊急対応、生活復興、経済復興、防災体系、防災マニュアルや防災教訓などの項目に、「阪神・淡路資料目録」、「被災者に対する緊急対応上の法整備の問題」、「阪神・淡路大震災の教訓集」、「神戸地区防災

対策指南」、「阪神・淡路震災復興計画」、「新潟復興計画」や「阪神・淡路資料目録」（約 20 冊分の詳細な目次）を中国語に訳して載せてあります。

貴重な情報をいち早く現地に伝えたい一心で連日徹夜した学生や大学院生が何人もいたほど困難な作業でしたが、神戸大学だけでも総勢 35 名の中国人留学生の協力もあって、短期間に多くの資料を翻訳できました。このような地道な活動はマスコミからたいへん注目され、つぎのように報道されています。

「贈る神戸の記憶と教訓－四川大地震留学生ら資料・記録集抜粋し翻訳」『朝日新聞』2008 年 6 月 1 日。「四川大地震支援－阪神・淡路大震災資料役立てて神大教授ら翻訳、近く HP 開設」『産経新聞』2008 年 6 月 12 日。「四川の被災地復興支援へ阪神・淡路の『教訓』翻訳」『神戸新聞』2008 年 6 月 26 日。「災害に強い町提案を～阪神発の四川復興支援～」『朝日新聞』2008 年 9 月 11 日。「「阪神」の記録を中国語に翻訳 神戸大学中国留学生四川震災復興支援の会」『毎日新聞』2008 年 12 月 17 日。「阪神・淡路大震災 14 年 祖国のため資料翻訳 神戸大の中国人教授ら」『中日新聞』2009 年 1 月 17 日。

さらに、我々の思いは各方面にも伝わり、さまざまな反響がありました。貝原理事長（前兵庫県知事）は 6 月 12 日、阪神・淡路大震災の復興資料を首相官邸で、崔天凱駐日中国全権大使に贈呈しました（[http://j.peopledaily.com.cn/2008/06/13/jp20080613\\_89621.html](http://j.peopledaily.com.cn/2008/06/13/jp20080613_89621.html)）。このことは中国国内でも大きく報道され、また、阪神大地震の復興を視察する中国政府派遣の大型代表团にもわれわれの翻訳した中国語資料は紹介されました。

とくに、中国最大手の不動産開発企業である「万科集団」の王石董事長が団長とする「中国城市房地產開發商策略聯盟」の代表团は小生の研究室を訪問されました。震災復興に関する情報交換のなかで翻訳した中国語資料の出版がすぐさま決まりました。王教授の精力的な調整によって『日本地震経験叢書』として中国国内での出版発行が実現しました。

今回の活動を通して感じているのは、災害復興支援は決して一過性のものではないということです。さらに、日本から減災と防災の経験と教訓を学び、中国の実情に合った防災体系を確立して災害に強い街づくり・国づくりのために努力し続ける必要性を一層痛感しています。

